

令和8年度

安芸高田市下水道事業会計予算書

安芸高田市下水道事業

目 次

1. 令和8年度安芸高田市下水道事業会計予算	… 1 ～ 3
予算に関する説明書	
(1) 令和8年度安芸高田市下水道事業会計予算実施計画	… 4 ～ 5
(2) 令和8年度安芸高田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	… 6
(3) 給与費明細書	… 7 ～ 12
(4) 債務負担行為に関する調書	… 13
(5) 令和8年度安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表	… 15 ～ 16
(6) 注記表	… 17
(7) 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予定損益計算書	… 18
(8) 令和7年度安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表	… 19 ～ 20
(9) 令和8年度安芸高田市下水道事業会計予算説明書	… 21 ～ 25

令和 8 年度安芸高田市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度安芸高田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	9,695	戸
(2)	年間総排水量	2,333,587	m ³
(3)	一日平均排水量	6,394	m ³
(4)	主な建設改良事業	601,059	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	事業収益	1,480,086	千円
第 1 項	営業収益	437,821	千円
第 2 項	営業外収益	1,042,261	千円
第 3 項	特別利益	4	千円
		支	出
第 1 款	事業費	1,527,138	千円
第 1 項	営業費用	1,447,292	千円
第 2 項	営業外費用	75,726	千円
第 3 項	特別損失	120	千円
第 4 項	予備費	4,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 191,242 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,885 千円、過年度分損益勘定留保資金 34,839 千円及び当年度分損益勘定留保資金 147,518 千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		980,602	千円
第1項 分担金		31,240	千円
第2項 企業債		477,200	千円
第3項 補助金		472,162	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		1,171,844	千円
第1項 建設改良費		601,059	千円
第2項 企業債償還金		570,785	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(1) 建設改良事業債

- ① 起債の目的：建設改良事業
- ② 限度額：140,300 千円
- ③ 起債の方法：証書借入又は証券発行
- ④ 利率：4.0 パーセント以内
- ⑤ 償還の方法：借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。

(2) 資本費平準化債

- ① 起債の目的：資本費平準化債
- ② 限度額：336,900 千円
- ③ 起債の方法：証書借入又は証券発行
- ④ 利率：4.0 パーセント以内
- ⑤ 償還の方法：借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮もしくは繰上償還又は、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各款間の流用
- (2) 第4条予算内での各款間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,738千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、745,179千円である。

令和8年2月24日提出

安芸高田市長 藤本 悦志

予算に関する説明書

令和8年度 安芸高田市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 事業収益			1,480,086	
	1. 営業収益		437,821	
		1. 下水道使用料	437,821	
	2. 営業外収益		1,042,261	
		1. 県負担金	58,300	
		2. 他会計補助金	570,179	
		3. 国庫補助金	2,800	
		4. 長期前受金戻入	388,412	
		5. 雑収益	22,570	
	3. 特別利益		4	
		1. 過年度損益修正益	4	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 事業費			1,527,138	
	1. 営業費用		1,447,292	
		1. 管渠費	92,508	
		2. 処理場費	350,420	
		3. 浄化槽費	271,386	
		4. 総係費	112,122	
		5. 減価償却費	617,756	
		6. 資産減耗費	3,100	
	2. 営業外費用		75,726	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	59,798	
		2. 消費税及び地方消費税	4	
		3. 雑支出	15,924	
	3. 特別損失		120	
		1. 過年度損益修正損	120	
	4. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			980,602	
	1. 分担金		31,240	
		1. 加入者分担金	31,240	
	2. 企業債		477,200	
		1. 建設改良債	140,300	
		2. 資本費平準化債	336,900	
	3. 補助金		472,162	
		1. 国庫補助金	259,700	
		2. 県補助金	37,462	
		3. 他会計補助金	175,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			1,171,844	
	1. 建設改良費		601,059	
		1. 処理場建設改良費	492,700	
		2. 管渠建設改良費	21,250	
		3. 浄化槽整備費	87,109	
	2. 企業債償還金		570,785	
		1. 企業債償還金	570,785	

令和8年度 安芸高田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 36,009
減価償却費	617,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	513
賞与引当金の増減額	48
長期前受金戻入額	△ 388,412
支払利息	59,798
固定資産除却費	3,100
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,281
未払金の増減額 (△は減少)	0
小計	252,513
利息の支払額	△ 59,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,715

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 546,412
加入者分担金	28,400
工事負担金	0
国庫補助金	236,091
県補助金	34,057
他会計補助金	159,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,772

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	477,200
企業債の償還による支出	△ 570,785
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,585

資金増加額 (又は減少額)	10,358
資金期首残高	369,724
資金期末残高	380,082

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 6	4,360	25,320	22,620	52,300	9,438	61,738	
前年度	8	3,942	26,830	24,392	55,164	9,573	64,737	
比 較	0	418	△ 1,510	△ 1,772	△ 2,864	△ 135	△ 2,999	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	1,070	680	230	1,080		96	2,903	40
	前年度	1,280	890	0	660		96	2,760	40
	比 較	△ 210	△ 210	230	420		0	143	0
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				12,284	600	3,637	22,620	
	前年度				13,536	300	4,830	24,392	
	比 較				△ 1,252	300	△ 1,193	△ 1,772	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6		25,320	20,926	46,246	8,382	54,628	
前年度	6		26,830	22,766	49,596	8,653	58,249	
比 較	0		△ 1,510	△ 1,840	△ 3,350	△ 271	△ 3,621	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度	1,070	680	230	1,080		96	2,903	40
	前年度	1,280	890	0	580		96	2,760	40
	比 較	△ 210	△ 210	230	500		0	143	0
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)		計 (千円)
	本年度				10,590	600	3,637		20,926
	前年度				11,990	300	4,830		22,766
比 較				△ 1,400	300	△ 1,193		△ 1,840	

イ 会計年度任用職員の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	4,360		1,694	6,054	1,056	7,110	
前年度	2	3,942		1,626	5,568	920	6,488	
比 較	0	418		68	486	136	622	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本年度				0				
	前年度				80				
	比 較				△ 80				
区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)			計 (千円)
本年度				1,694					1,694
前年度				1,546					1,626
比 較				148					68

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△1,510	給与改定による増減分	780		令和7年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	12		2人分
		その他の増減分	△2,302		
職員手当	△1,840	制度改正に伴う増減分	908		令和7年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(期末手当・勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△2,748		

備考 上記の表には会計年度任用職員は含まない。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額	350,666
	平均給与月額	434,532
	平均年齢	47歳4ヶ月
令和7年4月1日現在	平均給料月額	371,883
	平均給与月額	449,574
	平均年齢	48歳4ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 4 月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級		
	3 級		
	4 級	2(1)	40.0(100.0)
	5 級	2	40.0
	6 級		
	7 級		
	計	5(1)	100.0(100.0)

※()内は、再任用(常時・短時間勤務)職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.30	2.30 (2.35)	4.60 (4.65)	同 上	
国の制度	2.325	2.325	4.65		

※()内は、令和 7 年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島県	広島市	東京都特別区
支 給 率(%)	4%	8%	20%
支 給 対 象 職 員 数(人)	6 人	—	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%	8%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.379	0.379
支給対象職員の比率 (%) (令和 8 年 4 月 1 日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			下水道 使用料
						国 県 支出金	地方債	その他	
施設管理に係る業務	381,804	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	381,804				381,804
水質分析に係る業務	9,268	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	9,268				9,268
汚泥脱水に係る業務	22,308	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	22,308				22,308
脱水汚泥収集運搬に係る業務	8,620	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	8,620				8,620
脱水汚泥処分に係る業務	13,733	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	13,733				13,733
安芸高田市基幹システム使用料	1,208	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	1,208				1,208
下水道料金に係る業務	14,850	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	14,850				14,850
財務会計処理に係る業務	16,500	令和7年度 ～ 令和7年度	-	令和8年度 ～ 令和8年度	16,500				16,500
料金改定支援業務	16,170	-	-	令和8年度 ～ 令和9年度	16,170				16,170

令和8年度 安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		342,775		
ロ 建物	2,621,217			
建物減価償却累計額	<u>1,495,511</u>	1,125,706		
ハ 構築物	22,662,161			
構築物減価償却累計額	<u>10,556,600</u>	12,105,561		
ニ 機械及び装置	10,352,537			
機械及び装置減価償却累計額	<u>6,663,222</u>	3,689,315		
ホ 工具・器具及び備品	3,757			
工具・器具及び備品減価償却累計額	<u>3,569</u>	188		
ヘ 建設仮勘定		<u>3,818</u>		
有形固定資産合計			<u>17,267,363</u>	
固定資産合計				17,267,363
2 流動資産				
(1) 現金預金			380,082	
(2) 未収金			22,566	
(3) 貸倒引当金			△1,823	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>401,825</u>
資産合計				<u>17,669,188</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		<u>3,763,562</u>		
企業債合計			<u>3,763,562</u>	
固定負債合計				3,763,562
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		<u>682,652</u>		
企業債合計			682,652	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金			4,204	
(4) その他流動負債			<u>1,020</u>	
流動負債合計				687,876
5 繰延収益				
長期前受金			22,378,140	
収益化累計額			<u>11,488,814</u>	
繰延収益合計				<u>10,889,326</u>
負債合計				15,340,764
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			1,586,762	
(2) 組入資本金			<u>327,103</u>	
資本金合計				1,913,865
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 補助金		133,030		
ハ その他資本剰余金		<u>2,027</u>		
資本剰余金合計			135,057	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 修繕積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		279,502		
(うち当年度純利益)		<u>△36,009</u>		
利益剰余金合計			<u>279,502</u>	
剰余金合計				<u>414,559</u>
資本合計				<u>2,328,424</u>
負債資本合計				<u>17,669,188</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 地方公営企業会計改正後の基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物 定額法

・その他 定率法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 4～40年

ロ 無形固定資産

・定額法

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は退職組合納付金を充て、なお不足額が生じるときは一般会計でその金額を負担することとしているため、退職手当引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,156千円を取り崩すこととする。

令和7年度 安芸高田市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>397,216</u>	397,216	
2 営業費用			
(1) 管渠費	42,558		
(2) 処理場費	333,434		
(3) 浄化槽費	245,244		
(4) 総係費	95,086		
(5) 減価償却費	621,382		
(6) 資産減耗費	<u>5,570</u>	<u>1,343,274</u>	
営業利益			△946,058
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	613,412		
(2) 長期前受金戻入	389,631		
(3) 雑収益	<u>1</u>	1,003,044	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,967		
(2) 雑支出	<u>11,266</u>	<u>71,233</u>	<u>931,811</u>
經常利益			△14,247
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>120</u>	<u>120</u>	<u>△119</u>
当年度純利益			△14,366
前年度繰越利益剰余金			329,877
当年度未処分利益剰余金			<u>315,511</u>

令和7年度 安芸高田市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		342,775		
ロ 建物	2,621,217			
建物減価償却累計額	<u>1,495,511</u>	1,125,706		
ハ 構築物	22,275,663			
構築物 減価償却累計額	<u>10,020,781</u>	12,254,882		
ニ 機械及び装置	10,195,723			
機械及び装置 減価償却累計額	<u>6,581,285</u>	3,614,438		
ホ 工具・器具及び備品	3,757			
工具・器具及び備品 減価償却累計額	<u>3,569</u>	188		
ヘ 建設仮勘定		<u>3,818</u>		
有形固定資産合計			<u>17,341,807</u>	
固定資産合計				17,341,807
2 流動資産				
(1) 現金預金			369,724	
(2) 未収金			18,285	
(3) 貸倒引当金			△1,310	
(4) 前払金			0	
(5) その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>387,699</u>
資産合計				<u>17,729,506</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		<u>3,924,362</u>		
企業債合計			<u>3,924,362</u>	
固定負債合計				3,924,362
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良企業債		<u>615,437</u>		
企業債合計			615,437	
(2) 未払金			0	
(3) 引当金			4,156	
(4) その他流動負債			<u>1,020</u>	
流動負債合計				620,613
5 繰延収益				
長期前受金			21,920,500	
収益化累計額			<u>11,100,402</u>	
繰延収益合計				<u>10,820,098</u>
負債合計				15,365,073
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			1,586,762	
(2) 組入資本金			<u>327,103</u>	
資本金合計				1,913,865
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 補助金		133,030		
ハ その他資本剰余金		<u>2,027</u>		
資本剰余金合計			135,057	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 修繕積立金		0		
ニ 当年度未処分利益剰余金		315,511		
(うち当年度純利益)		<u>△14,366</u>		
利益剰余金合計			<u>315,511</u>	
剰余金合計				<u>450,568</u>
資本合計				<u>2,364,433</u>
負債資本合計				<u>17,729,506</u>

令和8年度 安芸高田市下水道事業会計予算説明書

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 事業収益				1,480,086	
	1. 営業収益			437,821	
		1. 下水道使用料		437,821	
			1. 下水道使用料	437,821	
	2. 営業外収益			1,042,261	
		1. 県負担金		58,300	
			1. 県負担金	58,300	
		2. 他会計補助金		570,179	
			1. 他会計補助金	570,179	
		3. 国庫補助金		2,800	
			1. 国庫補助金	2,800	
		4. 長期前受金戻入		388,412	
			1. 長期前受金戻入	388,412	
		5. 雑収益		22,570	
			1. 雑収益	4	
			2. 消費税還付金	22,566	
	3. 特別利益			4	
		1. 過年度損益修正益		4	
			1. 過年度損益修正益	4	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備考
1. 事業費				1,527,138	
	1. 営業費用			1,447,292	
		1. 管渠費		92,508	
			1. 光熱水費	17,370	
			2. 修繕費	66,524	
			3. 通信運搬費	3,724	
			4. 委託料	3,861	
			5. 賃借料	1,029	
		2. 処理場費		350,420	
			1. 備用品費	5,430	
			2. 光熱水費	58,438	
			3. 燃料費	98	
			4. 印刷製本費	20	
			5. 修繕費	4,975	
			6. 通信運搬費	980	
			7. 手数料	106,348	
			8. 委託料	174,089	
			9. 賃借料	42	
		3. 浄化槽費		271,386	
			1. 修繕費	22,804	
			2. 手数料	26,808	
			3. 委託料	221,754	
			4. 負担金	20	
		4. 総係費		112,122	
			1. 給料	25,320	
			2. 手当	18,416	
			3. 賞与引当金繰入額	4,204	
			4. 法定福利費	9,438	
			5. 報酬	4,360	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			6. 旅費	209	
			7. 備用品費	341	
			8. 印刷製本費	404	
			9. 通信運搬費	800	
			10. 手数料	4,228	
			11. 委託料	41,978	
			12. 負担金	327	
			13. 保険料	274	
			14. 貸倒引当金繰入額	1,823	
		5. 減価償却費		617,756	
			1. 有形固定資産減価償却費	617,756	
		6. 資産減耗費		3,100	
			1. 固定資産除却費	3,100	
	2. 営業外費用			75,726	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		59,798	
			1. 企業債利息	58,758	
			2. 一時借入金利息	1,040	
		2. 消費税及び地方消費税		4	
			1. 消費税及び地方消費税	4	
		3. 雑支出		15,924	
			1. 雑支出	15,924	
	3. 特別損失			120	
		1. 過年度損益修正損		120	
			1. 過年度損益修正損	120	
	4. 予備費			4,000	
		1. 予備費		4,000	
			1. 予備費	4,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1. 資本的収入				980,602		
	1. 分担金			31,240		
		1. 加入者分担金			31,240	
				1. 加入者分担金	31,240	
	2. 企業債				477,200	
		1. 建設改良債			140,300	
					1. 建設改良債	140,300
		2. 資本費平準化債			336,900	
					1. 資本費平準化債	336,900
		3. 補助金				472,162
	1. 国庫補助金				259,700	
					1. 国庫補助金	259,700
	2. 県補助金				37,462	
					1. 県補助金	37,462
	3. 他会計補助金				175,000	
				1. 他会計補助金	175,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 資本の支出				1, 171, 844	
	1. 建設改良費			601, 059	
		1. 処理場建設改良費		492, 700	
			1. 工事請負費	33, 700	
			2. 委託料	459, 000	
		2. 管渠建設改良費		21, 250	
			1. 工事請負費	21, 250	
		3. 浄化槽整備費		87, 109	
			1. 備用品費	382	
			2. 印刷製本費	321	
			3. 賃借料	813	
			4. 工事請負費	83, 312	
			5. 委託料	2, 281	
	2. 企業債償還金			570, 785	
		1. 企業債償還金		570, 785	
			1. 企業債償還金	570, 785	